

平成 21 年度

外 部 評 価 報 告 書

大阪大学大学院法学研究科・法学部

はしがき

平成16年4月1日に大阪大学の法人化が行われ、それと同時に法科大学院（高等司法研究科）が設置されてからすでに6年が経過し、第2期中期目標期間が始まりました。さらに、平成19年10月1日に大阪大学が大阪外国語大学と統合することにもない、平成20年4月から新たに法学部に国際公共政策学科が創設され、現在、1～3年の学生が従来の法学科の学生とともに、豊中キャンパスで学んでいます。

この間の環境の変化に応じて、大阪大学大学院法学研究科・法学部は、その組織を再編するとともに、新たな教育プログラムを創設し、基礎的な、あるいは応用的な研究をそれぞれ進めてきたところです。

今回の外部評価委員会では、第2期中期計画のうち、特に重要な課題である、(1)研究者養成、(2)国際公共政策学科、(3)知的財産センター について、現状等を説明し、委員の先生方に、ご意見・期待・要望を伺うことにしました。

本報告書は、その記録です。学界、財界、官界、法曹界の様々な分野の学識者に委員をお願いし、私たちの現状に関わる情報を可能な限り開示したうえで、それをふまえ忌憚のない意見をお聞きしました。

厳しいご意見もいただきましたが、私たちには思いつかない貴重な視点や論点をご提示いただいたものと理解しております。今後、今回いただいたご意見を生かすべく、さらに改革を進めていく所存であります。

最後に、今回の外部評価のためにご協力いただいた関係各位には、改めて深く御礼を申し上げます。

大阪大学大学院法学研究科

研究科長 中尾 敏充

目 次

はしがき

I 大阪大学法学研究科外部評価委員会（平成 22 年 3 月 16 日）	1
参考）事前配布資料	
1. 法学部及び法学研究科の現況（国際交流実績と第二期中期計画を中心に）	28
2. 外部評価委員会内規	51
3. 別添資料	52
II 外部評価委員の個別意見（コメント）	
1. 外務省中東アフリカ局大臣官房審議官 知原 信良 氏	75
2. （社）関西経済連合会理事 櫻内 亮久 氏	77
3. 大阪府政策企画部長 幸田 武史 氏	79
4. 森・吉村法律事務所 弁護士 吉村 信幸 氏	81
5. 京都大学大学院法学研究科研究科長 林 信夫 氏	83
6. 同志社大学法科大学院教授 コリン・P・A・ジョーンズ 氏	85

